国会事項

衆議院

予算送付通知書受領

三月二十四日参議院議長から、国会において議決した次の予算を内閣に送付した旨の通知書を受領した。

平成二十二年度一般会計予算
平成二十二年度特別会計予算
平成二十二年度政府関係機関予算

法律公布奏上通知書受領

三月二十四日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

地方税法等の一部を改正する法律
地方交付税法等の一部を改正する法律
平成二十二年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律
所得税法等の一部を改正する法律
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律

議案通知書受領

三月二十四日参議院から、本院の送付した次の内閣提出案を可決した旨の通知書を受領した。

平成二十二年度一般会計予算
平成二十二年度特別会計予算
平成二十二年度政府関係機関予算
地方税法等の一部を改正する法律案
地方交付税法等の一部を改正する法律案
平成二十二年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案
所得税法等の一部を改正する法律案
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律案

質問書提出

三月二十四日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

視覚障害者に対する音声コードの普及に関する質問主意書（木村太郎提出）
憲法第九条第二項の戦力と自衛隊の戦力に関する質問主意書（小泉進次郎提出）
長崎県知事選挙における公務員の選挙運動に関する再質問主意書（宮腰光寛提出）
政権交代時における内閣官房機密費の支出に対する鳩山由紀夫内閣の見解等に関する再質問主意書（鈴木宗男提出）
検察庁による刑事事件の捜査情報の管理等に関する質問主意書（鈴木宗男提出）

報告書受領

三月二十四日人事院総裁江利川毅から次の報告書を受領した。

国と民間企業との間の人事交流に関する法律第二十三条第三項の規定に基づく平成二十一年官民人事交流に関する年次報告

議事日程

三月二十五日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第八号
平成二十二年三月二十五日（木曜日）
午後一時開議
第一　農業経営に関する金融上の措置の改善のための農業改良資金助成法等の一部を改正する法律案（内閣提出）
第二　国の直轄事業に係る都道府県等の維持管理負担金の廃止等のための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出）
第三　雇用保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出）

参議院

議事日程　第十一号
平成二十二年三月二十四日（水曜日）
午後四時　本会議

第一　平成二十二年度一般会計予算
第二　平成二十二年度特別会計予算
第三　平成二十二年度政府関係機関予算

議案付託

三月二十四日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

市町村の合併の特例等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第二〇号）
総務委員会に付託
関税法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案（閣法第二二号）
財政金融委員会に付託

議決通知

三月二十四日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。

平成二十二年度一般会計予算
平成二十二年度特別会計予算
平成二十二年度政府関係機関予算
地方税法等の一部を改正する法律案
地方交付税法等の一部を改正する法律案
平成二十二年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案
所得税法等の一部を改正する法律案
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律案

質問主意書提出

三月二十四日議員から次の質問主意書が提出された。

政府公用車に関する質問主意書（脇雅史提出）（第四七号）
内閣法制局と枝野国務大臣との法的な関係に関する質問主意書（脇雅史提出）（第四八号）
八ッ場ダムの建設に関する質問主意書（脇雅史提出）（第四九号）

質問主意書転送

三月二十四日次の質問主意書を内閣に転送した。

北澤防衛大臣の発言の無責任性と閣僚としての責務に関する質問主意書（佐藤正久提出）（第四六号）

報告書提出

三月二十四日委員長から次の報告書を提出した。

平成二十二年度一般会計予算、平成二十二年度特別会計予算及び平成二十二年度政府関係機関予算審査報告書
地方税法等の一部を改正する法律案（閣法第一七号）審査報告書
地方交付税法等の一部を改正する法律案（閣法第一八号）審査報告書
平成二十二年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案（閣法第三号）審査報告書
所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第一四号）審査報告書
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律案（閣法第一五号）審査報告書

予算送付及び通知

三月二十四日国会において議決した次の予算を内閣に送付し、その旨衆議院に通知した。

平成二十二年度一般会計予算
平成二十二年度特別会計予算
平成二十二年度政府関係機関予算

法律公布奏上及び通知

三月二十四日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。

地方税法等の一部を改正する法律
地方交付税法等の一部を改正する法律
平成二十二年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律
所得税法等の一部を改正する法律
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律

報告書受領

三月二十四日人事院総裁から、国と民間企業との間の人事交流に関する法律第二十三条第三項の規定に基づく平成二十一年官民人事交流に関する年次報告を受領した。

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、三月二十五日ギリシャ国の国祭日につき、同月二十四日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

法務

再審による無罪判決の公示

大村紗代（住居京都市北区紫竹上園生町九番地五、専門学校生、昭和五六年九月一一日生）に対して「平成一六年一〇月二八日京都市南区久世中久町六六八番地の一先道路において、業務上の過失により安藤こと全敦史ほか五名に傷害を負わせた」との事実につき、略式命令（罰金一二万円）が確定していたが、再審の結果犯罪の証明がなかったので、平成二二年二月一九日無罪の言渡しをした。

京都簡易裁判所

労働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、国家公務員共済組合連合会病院労働組合から、賃金引上げ等の要求に関して、平成22年４月８日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（北海道、宮城県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、広島県、香川県、福岡県及び大分県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成22年３月26日

厚生労働大臣　長妻　昭